

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

リョーマの休日
Ryoma Holiday
～自然 & 体験キャンペーン～
あなたの、新休日。

令和2年度 高知県の重要政策



高知県防災キャラクター©やなせたかし

高知県総務部政策企画課

日本一の健康長寿県構想

県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるために

基本姿勢

共感と前進

目指す姿

- ① いきいきと仕事ができる高知
- ② いきいきと生活ができる高知
- ③ 安全、安心な高知

5つの基本政策とそれらに横断的に関わる3つの政策

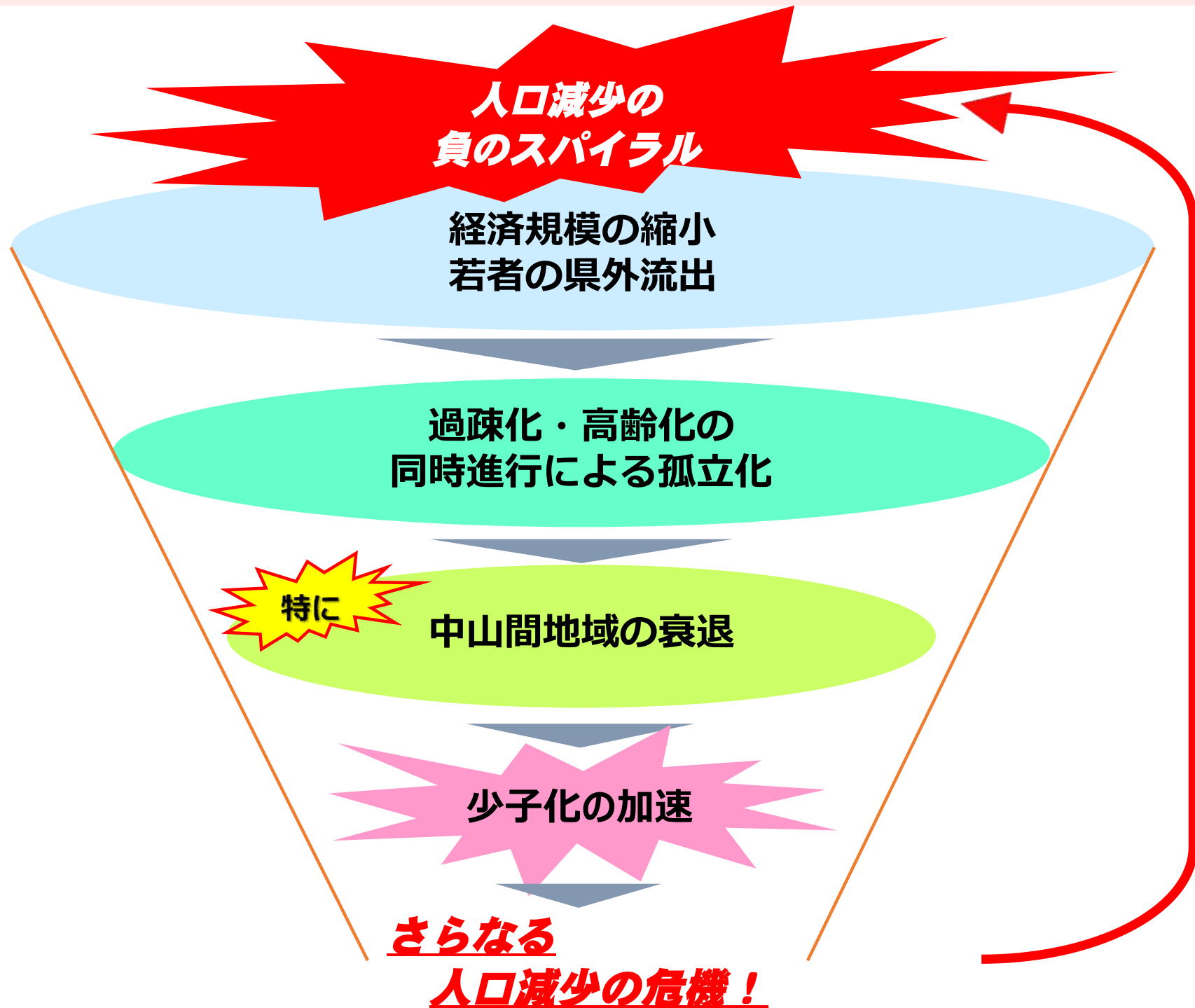
5つの基本政策

- 1 経済の活性化 ～第4期産業振興計画の推進～
- 2 日本一の健康長寿県づくり ～第4期日本一の健康長寿県構想で目指す姿に向けて～
- 3 教育の充実と子育て支援 ～第2期教育等の振興に関する施策の大綱、第3期高知県教育振興基本計画の着実な推進～
- 4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第4期行動計画を力強く実行～
- 5 インフラの充実と有効活用

5つの基本政策に横断的に関わる3つの政策

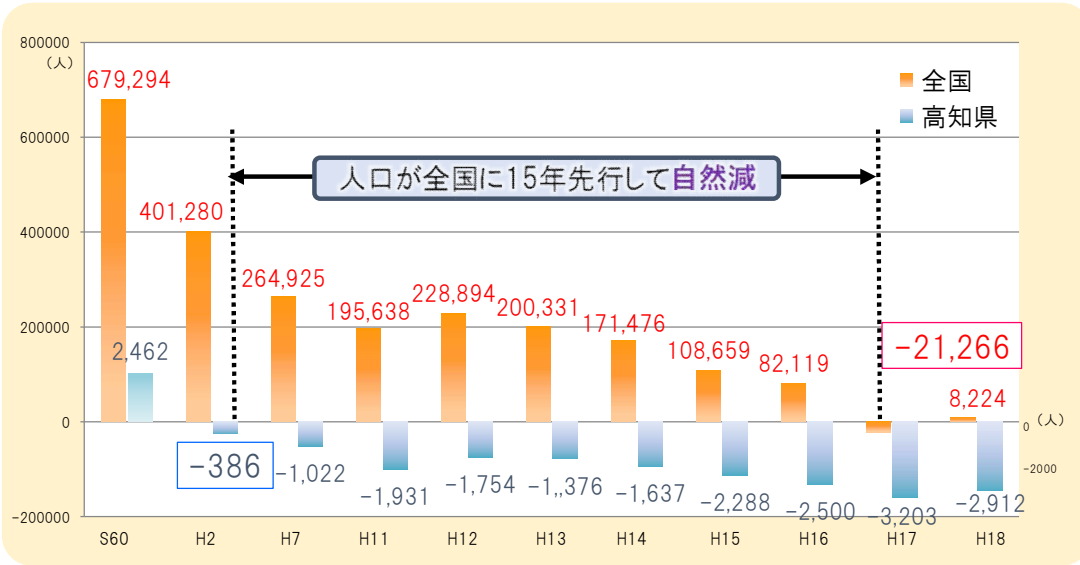
- 1 中山間対策の充実・強化
- 2 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大
- 3 文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第2期高知県スポーツ推進計画の推進～

1 経済の活性化



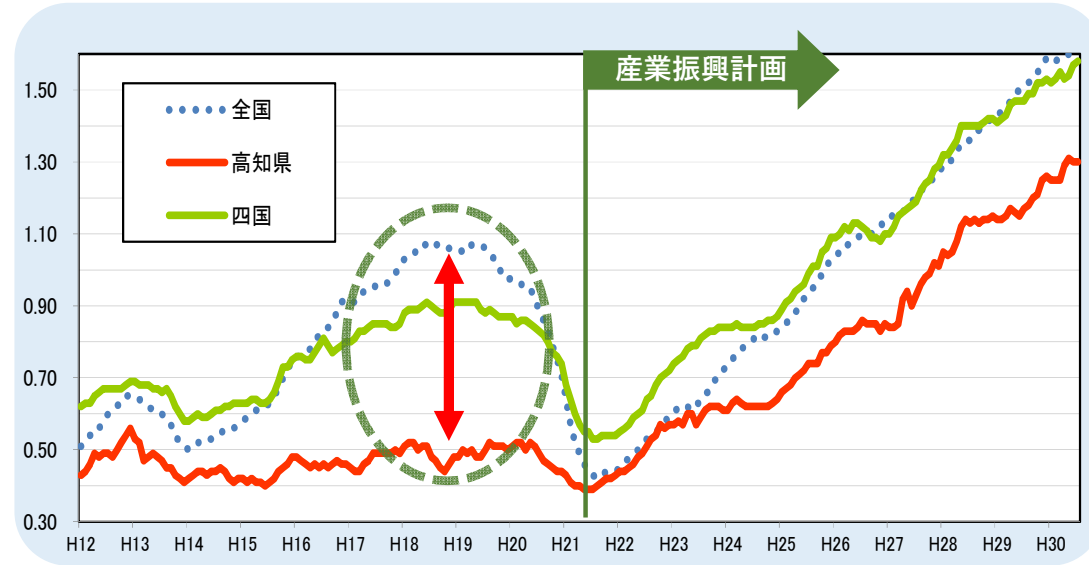
これまでの高知県の状況

●人口の自然増減数(全国と高知県との比較)



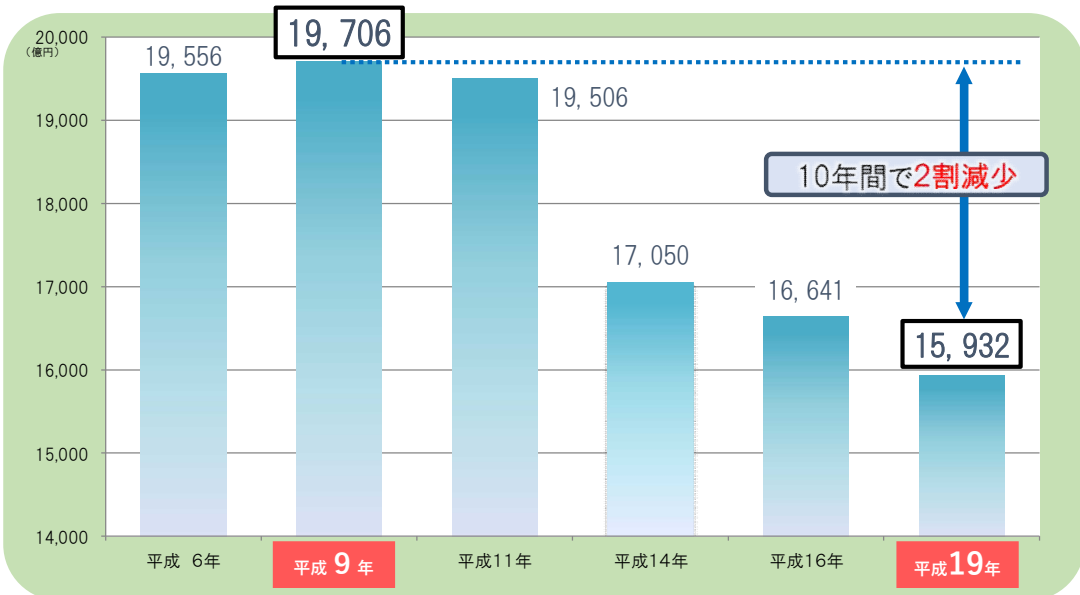
出典：人口動態調査(厚生労働省)、人口移動調査(高知県)

●有効求人倍率



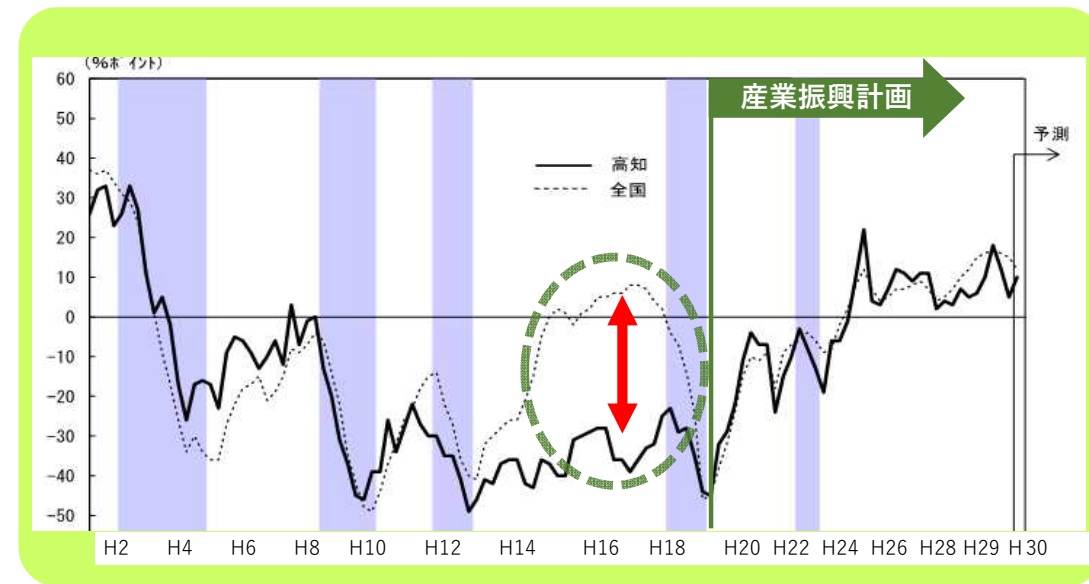
出典：高知労働局

●高知県の年間商品販売額の推移



出典：平成19年商業統計調査(確報)

●業況判断D.I.(全産業)



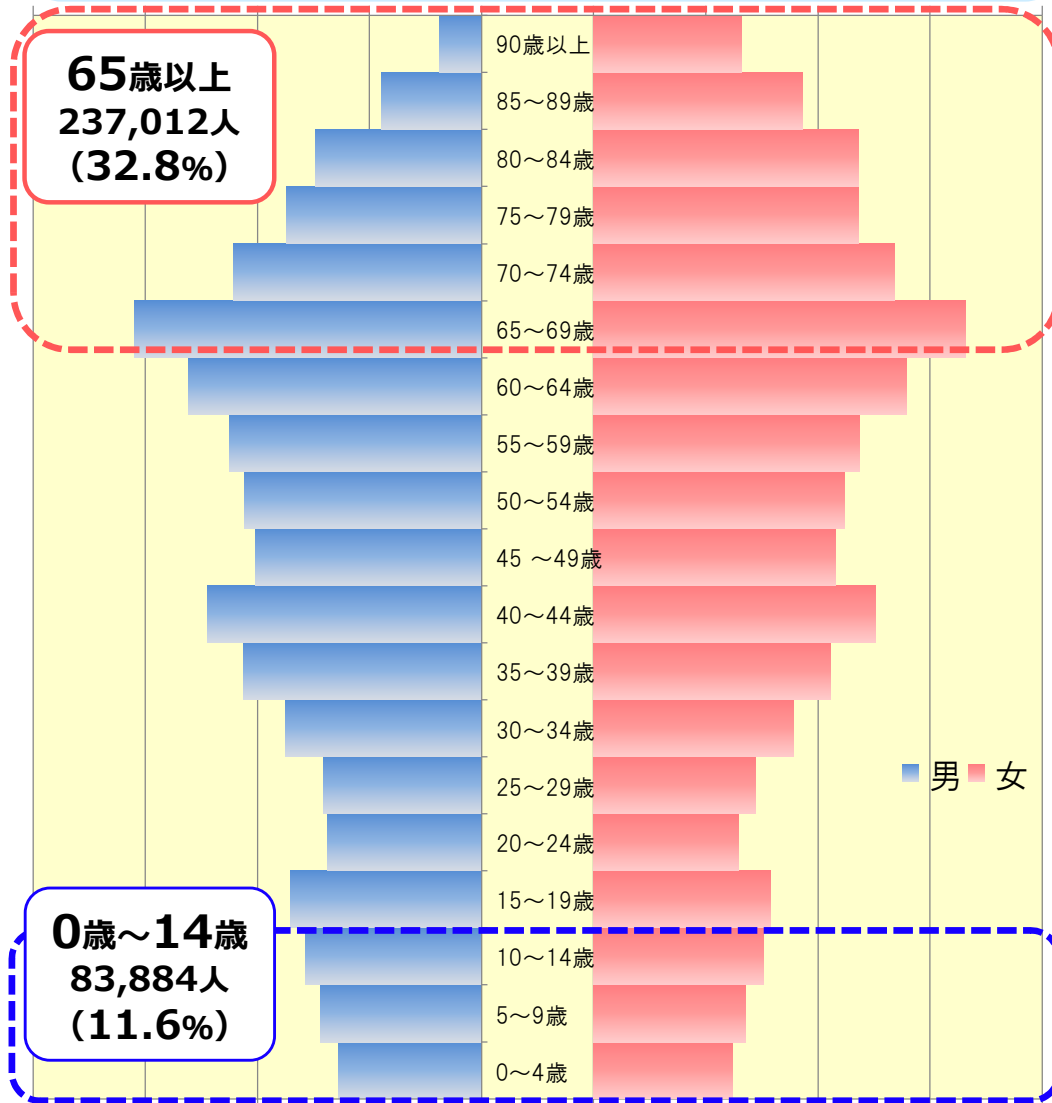
出典：日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2018年10月・高知県分)

高知県の人口ピラミッドと将来展望

2015年 総人口 728,276人

(平成27年) 高齢化率 32.8%

→現在の人口構成から今後の人口減少は不可避

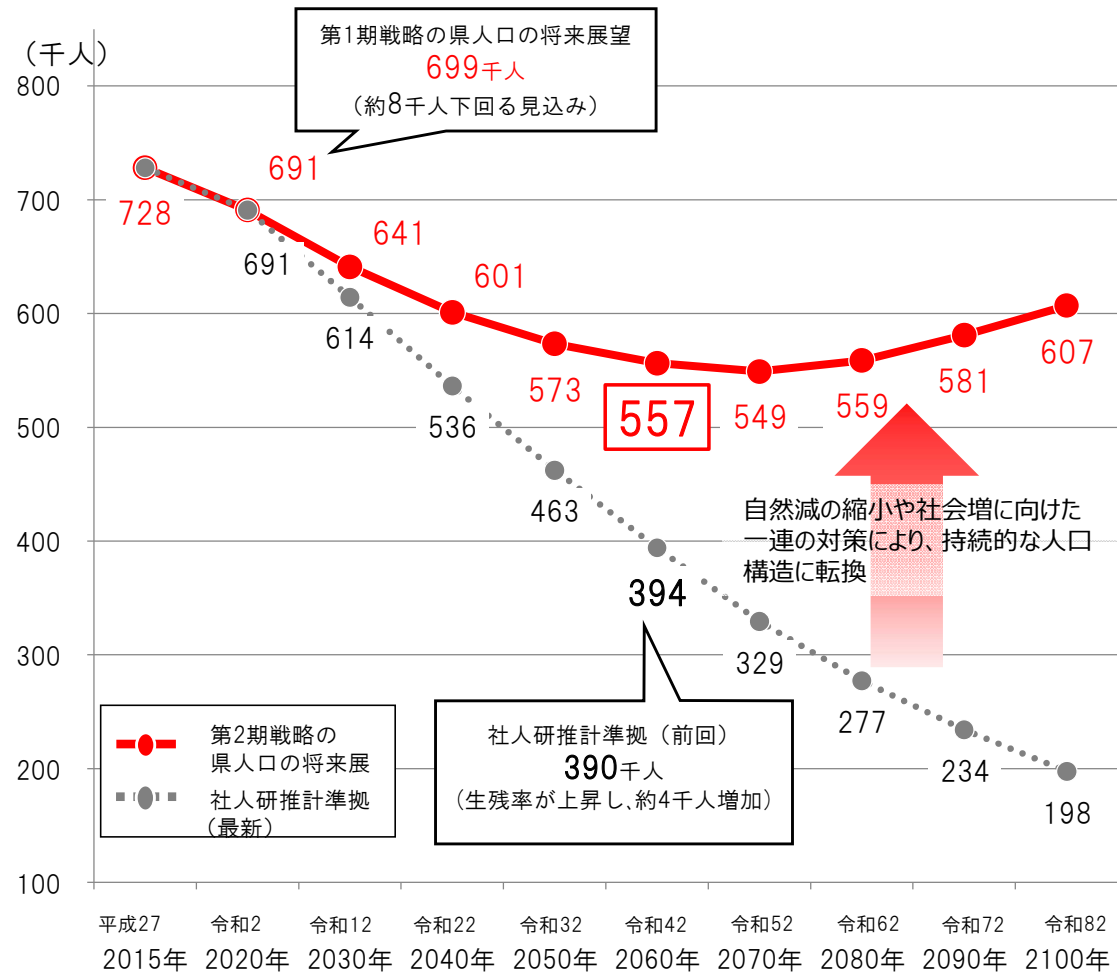


出典：総務省「国勢調査」

《高知県人口の将来展望》

2060年：約55.7万人

※国の推計の394千人の約140%に相当



人口減少に立ち向かうための4つの政策群

～第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略～

人口の増加

=

若者の定着・増加

×

出生率の向上



産業振興計画により推進

A

地産外商により
仕事をつくる

B

若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

D

希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C

特に、
出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

第4期産業振興計画の全体像（5つの強化ポイントと7つの基本方向）

付加価値や労働生産性の高い産業を育むため、「5つのポイント」により施策を強化 ⇒ 「7つの基本方向」に基づき総合的に展開

ポイント1

デジタル技術と
地場産業の融合

ポイント2

県外・海外とのネットワークの構築
(特に、関西圏との経済連携の強化)

ポイント3

担い手確保策と
移住促進策の連携

ポイント4

県内事業者のSDGsを
意識した取り組みを促進

1

地産の強化！

基本方向1 「新たな付加価値の創造を
促す仕組み」の構築

[デジタル技術の活用による各分野の課題解決、新たな産業
創出、地場産業の高度化に向けた仕組み]

高知版Society5.0の実現に向けた取り組み

- Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発
- 高知マリンイノベーションの推進
- オープン・イノベーション・プラットフォームを活用したプロジェクト
の創出（新たな製品やサービスの開発等の促進）
- IT・コンテンツ関連産業、Society5.0関連産業の集積
- 県内企業等のデジタル化の推進
- 5Gなど情報通信基盤の整備

[起業や新事業展開、新商品開発等を促す取り組み（全般）]

- ・こうちスタートアップパーク、土佐まるごとビジネスアカデミー
- ・産学官民連携センター（ココブラ）
- ・産業振興推進地域本部

[各産業分野における取り組み]

- 自然&体験観光キャンペーンの展開
- 防災関連産業の振興
- ものづくり、食品加工の総合支援
・産業振興センター、工業技術センター、食のプラットホーム 等
- 次世代型こうち新施設園芸システムの普及
- 付加価値の高い木材製品の開発の推進
- 定置網漁業や養殖業への企業参入の推進 等

基本方向2 事業化に向けた
支援の強化

○すべての産業分野において、事業者の
事業戦略の策定・実行を支援

- [三次産業、全般]
- ・商店街等地域の事業者
 - ・地域の観光事業者等

- [二次産業]
- ・ものづくり企業
 - ・食品加工事業者
 - ・製材事業者

食品・機械：輸出戦略
農業：地域農業戦略

- [一次産業]
- ・中山間農業複合経営拠点
 - ・集落営農法人
 - ・林業事業者
 - ・漁業経営体

[地域アクションプラン]

- ・217事業を推進 等

2

外商の強化！

基本方向3 外商活動の
全国展開の強化

- [二次産業]
- 外商活動の全国展開の拡大・強化
・（食品加工）地産外商公社
・（ものづくり）産業振興センター

- [一次産業]
- 「とさのさと」の活用
 - 高知家の魚応援の店の活用
 - TOSAZAIセンターの外商体制の強化

○関西圏との経済連携の強化
(インバウンド推進、外商拡大、万博等との
連携)

- [観光]
- 「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」2ndシーズンの展開
 - インバウンド観光のステージアップ
(訴求力の高い外国人向け旅行商品づくりの推進、
訪日に関心を持つ外国人向けプロモーションの抜本強化) 等

基本方向4 海外への
輸出の強化

- [全般]
- ゼロ高知の持つ情報・ネットワークの
活用

- [二次産業]
- 海外への輸出の本格展開
(食品加工)

- ・貿易促進コーディネーター
- ・食品海外ビジネスサポーター
(ものづくり)
- ・海外支援コーディネーター
- ・海外展開・ODA案件化サポートチーム

- [一次産業]
- 農水産物の輸出の拡大 等

ポイント5

中山間地域での
展開を特に意識

地域地域に
経済効果を波及

経済活動の充実
集落活動センターの

の推進
地域アクションプラン

展開
産業成長戦略の

3 成長を支える取り組みを強化！

基本方向5 人材の育成

- 人材育成策の充実
・土佐の観光創生塾
- ・土佐まるごとビジネスアカデミー
- ・こうちスタートアップパーク
- ・工業技術センター
- ・紙産業技術センター
- ・高等技術学校
- ・食のプラットホーム 等

- 各産業分野の担い手育成・
確保策の強化
・IT・コンテンツアカデミー
- ・農業担い手育成センター
- ・農業大学校、畜産試験場
- ・林業大学校
- ・漁業就業支援センター 等

基本方向6 担い手の確保策の抜本強化

- 移住促進策の強化
・移住促進・人材確保センター
(移住・交流コンシェルジュ、市町村支援チーム等)
- 新規卒業者等の県内就職の促進
・インターンシップコーディネーター
- ・ジョブカフェこうち
- ・高知家の女性しごと応援室 等

基本方向7 働き方改革の推進と
労働生産性の向上

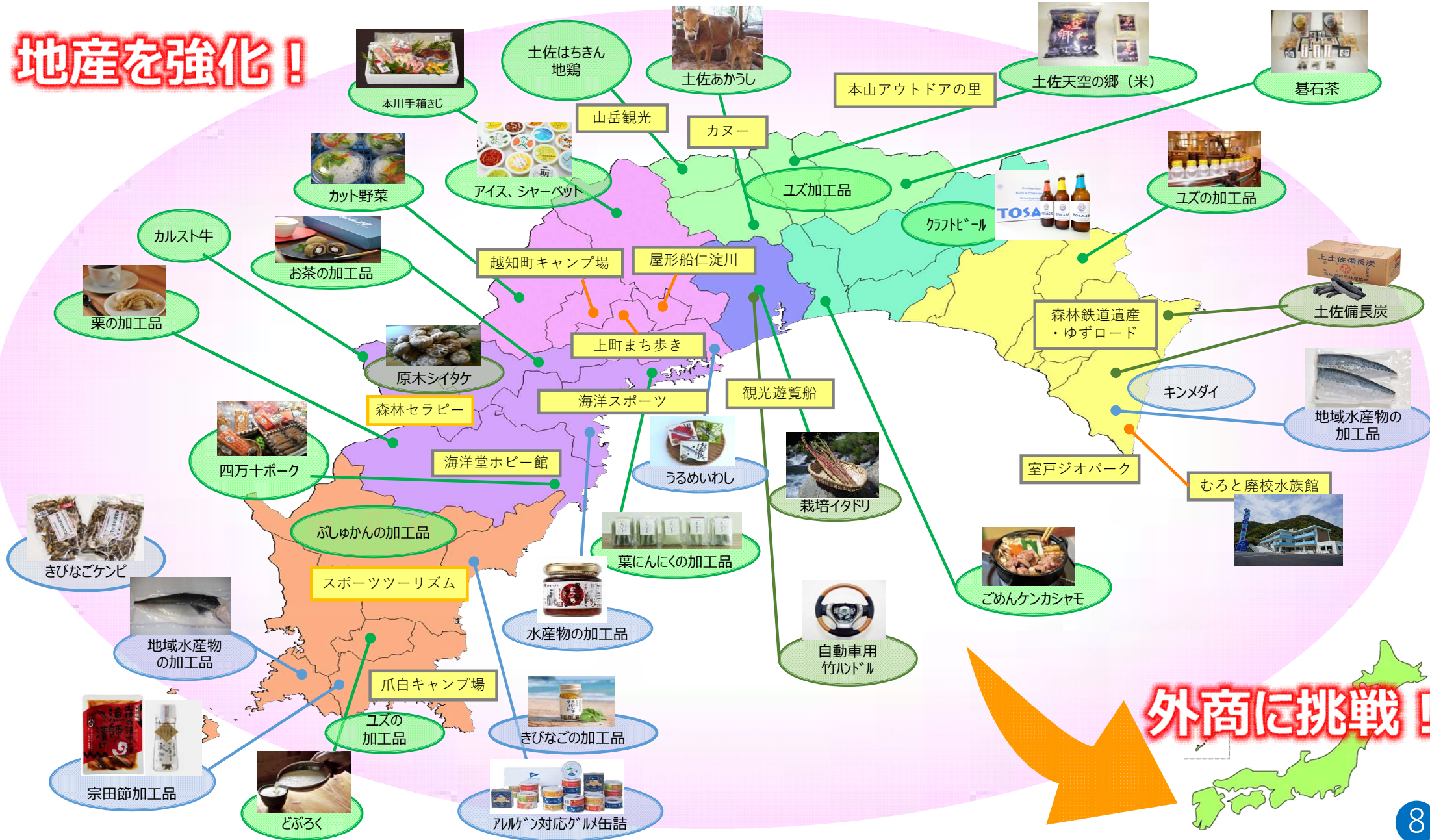
- 経営基盤強化の取り組みと連携した
働き方改革の推進
・働き方改革推進支援センター
- 労働生産性（省力化＋高付加価値化）
の向上の推進
(ものづくり企業の生産性向上の推進、
県内企業等のデジタル化の推進（再掲）) 等

地域アクションプランの取り組み

◆ 県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部において、**217**の地域アクションプランの取り組みをサポート

地域の資源を生かした食品加工や観光などの取り組みが県内各地で展開

地産を強化！



外商に挑戦！

民間企業等との官民協働のネットワークの構築

CSR

環境保全

協定 協働の森事業
 キリンビール(株) 電源開発(株)
 四国電力(株) 矢崎総業(株)
 等

地域見守り

協定 高知新聞販売所 高新会、
 (株)高知新聞社
協定 (株)サンプラザ
協定 こうち生活協同組合
 等

地産外商

協定 アマゾンジャパン(株)
協定 旭食品(株) 等

■大手卸売各社
 ⇒関係構築による展示商談会への出展
 (株)日本アクセス
 国分グループ本社(株)
 加藤産業(株) 三井食品(株)
 伊藤忠食品(株) 旭食品(株)
 等

観光振興

協定 四国旅客鉄道(株)
協定 (株)Ctrip 等

移住促進

協定 人材派遣会社
 マンパワーグループ(株)
 テンプスタッフキャリアコンサ
 ルティング(株)
 (株)パソナ

特使 (株)サカイ引越センター
特使 ヤマトホームコンビニエンス(株)
特使 アートコーポレーション(株)
特使 住友不動産(株) 等

起業支援

協定 (株)日本トリム

災害・防災

協定 ヤフー(株)
協定 (株)NTTタウンページ
協定 四国コカ・コーラボトリング(株)
 等

包括協定

協定 (株)商工組合中央金庫
協定 高知信用金庫
協定 (株)フジドリームエアラインズ
協定 (株)サニーマート
協定 日本生命保険相互会社
協定 (株)スノーピーク
協定 (株)モンベル
協定 近鉄グループホールディングス(株)
協定 第一生命保険(株)
協定 あいおいニッセイ同和損害保険(株)
協定 (株)NTTドコモ
協定 大塚製薬(株)
協定 (株)伊藤園
協定 佐川急便(株)
協定 明治安田生命保険相互会社
協定 経済同友会、土佐経済同友会
協定 リコージャパン(株)
協定 ANAホールディングス(株)
協定 ミキハウス子育て総研(株)
協定 (株)セブン-イレブン・ジャパン

協定 日本航空(株)
協定 (株)リクルートホールディングス
協定 (株)三井住友海上火災保険
協定 (株)損害保険ジャパン日本興亜
協定 東京海上日動火災保険(株)
協定 (株)日本政策金融公庫
協定 ヤマト運輸(株)、
 ヤマトグローバルエクスプレス(株)
協定 富士通(株)
協定 カゴメ(株)
協定 (大)高知大学
協定 (株)フジ
協定 幡多信用金庫
協定 (株)高知銀行
協定 西日本高速道路(株)
協定 イオン(株)
協定 (株)四国銀行
協定 (株)ファミリーマート
協定 (株)ローソン、
 (株)ローソン高知

協定 は県との協定締結先

特使 は移住支援特使の委嘱先

地方創生CSV

2 日本一の健康長寿県づくり

「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指して

柱立て

I 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

II

地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

III

子どもたちを守り育てる環境づくり

目標

健康寿命の延伸を図る(H28年→R5年)
男性71.37年 → 73.02年以上
(1.65年以上の延伸)
女性75.17年 → 76.05年以上
(0.88年以上の延伸)

在宅での生活を希望される介護が必要な方が、住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする
居宅介護支援利用者の平均要介護度
(R元年度→R5年度)2.095→2.200

高知県が『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会』になっている
出会いから結婚・子育てまでの切れ目のない支援のための県民意識調査
(R元年度→R5年度)28.1%→45.0%

施策体系

(1) 健康づくりと疾病予防

- ・子どもの頃からの健康づくりの推進
- ・生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化
- ・高知家健康パスポート及び高知家健康づくり支援薬局による健康づくりの推進
- ・フレイル予防の推進

(2) 疾病の早期発見・早期治療

- ・がん検診受診率の向上対策の推進
- ・特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上対策の推進
- ・血管病重症化予防対策の推進
(糖尿病性腎症対策)
(循環器病対策)



(1) 高知版地域包括ケアシステムの構築

- ・あったかふれあいセンターの整備と機能強化
- ・在宅療養体制の充実
- ・総合的な認知症施策の推進

(2) 医療・介護・福祉インフラの確保

- ・地域医療構想の推進
- ・救急医療、へき地医療の確保・充実
- ・介護サービス提供の体制づくり

(3) 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり

- ・障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制、安心して働ける体制の整備
- ・ひきこもりの人への支援の充実
- ・自殺予防対策の推進
- ・依存症対策の推進

(4) 医療・介護・福祉人材の確保

- ・医療人材の確保対策の推進
- ・福祉・介護人材の確保対策の推進

(1) 高知版ネウボラの推進

- ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援
- ・妊娠期から乳幼児期の支援体制の強化
- ・発達障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり

(2) 厳しい環境にある子どもたちへの支援

- ・児童虐待防止対策の推進
- ・学校をプラットフォームとした支援策の充実強化
- ・少年非行防止対策の推進
(高知家の子ども見守りプラン)
- ・社会的養育の充実
- ・ひとり親家庭への支援の充実



I 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

【目標】
健康寿命の延伸を図る

H28：男性 71.37年、女性 75.17年
→ R5：男性 73.02年以上(1.65年以上の延伸)
女性 76.05年以上(0.88年以上の延伸)

幼児～学齢期

成人期以降

1 健康づくりと疾病予防

健康教育の推進

■学校・家庭・地域が連携した取組を推進

学校

《健康教育の充実と推進》

- 健康教育にかかる人材育成
- 副読本を活用した取組の充実
- 地域と連携した食育の推進
- 運動習慣の定着
- 子どもの生活リズムと実態にあわせた健康教育を実施



地域

《健康教育を家庭へ波及》

- ヘルスマイトによる食育講座等の実施
- 生活リズム獲得に向けた指導



家庭

《家庭の意識向上》

- 就学前の子どもの親への啓発
- 保護者会等への出前講座を実施

生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

新 『5つのプラス運動』による生活習慣病発症リスクの改善

- ナッジ理論を活用したプロモーションにより、県民への啓発や事業所の環境づくりを推進
- 事業所の健康経営に5つのプラス運動の導入を支援し職場の健康づくりを促進
- 量販店等の民間企業と連携した保健行動の促進

健康パスポートを活用した健康づくりの推進

■日常的な健康づくり活動の促進

- 拡 スマートフォンアプリを活用した健康づくりを促進
- 行動変容を促す官民協働の取組を促進

■健康経営に取り組む事業所への支援

- 拡 健康パスポートの活用により事業所における健康づくりを促進
- 拡 優良事例の横展開に向けた実践知のライブラリー化



健康づくり支援薬局による健康相談などの環境を充実

■健康サポート活動の強化

- 健康テーマ別の研修会や出前講座等を支援
- 地域活動と薬剤師のマッチング等地域活動体制を強化
- ゲートキーパー力の向上



新 フレイル予防の推進

■対象者や地域の状況に応じたフレイル予防の推進

- フレイル予防の普及、啓発と専門職の養成
- フレイル予防推進に取り組む地域を支援
- オーラルフレイル対策の推進
- 高知県フレイル予防ガイドラインの策定



がん検診の受診率向上

■意義・重要性の周知

- 市町村による対象者への受診勧奨
- マスメディア等を活用した受診勧奨と情報提供

■利便性の向上

- 市町村検診の土日検診や検診のセット化の促進
- 医療機関での乳がん、子宮頸がん検診機会の促進

特定健診の受診率向上

■国保被保険者の受診促進

- 拡 国保の40歳代前半・60歳代前半の方々と特定健診対象前世代への啓発

■医療機関等との連携継続

- 医療機関からの受診勧奨を推進
- 新 民間事業所の健診Web検索サイトの活用促進
- 診療データを活用した受診促進と保健指導の推進
- 被扶養者への受診勧奨及び啓発

特定保健指導の実施率向上

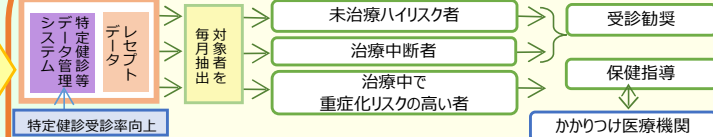
■特定保健指導に確実につなげる

- 特定保健指導実施体制への助言等支援
- 利用勧奨を含めた特定保健指導資質向上研修会の開催
- 特定保健指導を受けやすい職場環境づくりの推奨

《重症化を防ぐ生活指導》



《糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取り組み》



糖尿病性腎症対策

新 医療と保険者が連携した重点的な個別支援の実施

- 評価検討会の設置とモデル地区での検証事業の支援
- 専門家等によるプログラムの確立と普及

循環器病対策

■保健指導の充実

- 新 推定塩分摂取量の測定結果の活用による保健指導の充実
- 拡 量販店等と連携した減塩の啓発

■心不全対策

- 新 急性期病院のネットワークづくりと対策の推進

2 疾病の早期発見・治療

Ⅱ 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

【目標】居宅介護支援利用者の平均要介護度
(R元年度 → R5年度) 2.095 → 2.200
在宅での生活を希望される介護が必要な方が、住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする

1 高知版地域包括ケアシステムの構築

1) あったかふれあいセンターの整備と機能強化 2) 在宅療養体制の充実 ～ネットワーク・システムづくりの推進～

日常生活・予防

① あったかふれあいセンターの整備と機能強化

- 拠点とサテライトの整備促進
- 専門職の派遣による介護予防等を推進

② ゲートキーパーのさらなる対応力向上に向けた取組

- ・民生委員・児童委員の活動支援など

③ 地域包括支援センターの機能強化

④ さらなる介護予防・フレイル予防の取組強化

- ・通いの場への参加促進、保健と介護予防の一体的実施の支援
- フレイル予防推進ガイドラインの策定



発病・入院

① 地域のネットワークづくりへの支援

- ・「地域包括ケア推進協議体」等を活用した顔の見える関係づくりへの支援

② 転院→退院→在宅の流れを支援する仕組みづくり

- ・退院支援指針を活用した医療・在宅関係者の人材育成・連携強化
- ・広域的な入退院時引継ぎルール運用等への支援、ICTを活用した医療と介護の連携強化

③ ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の推進

③ 在宅療養体制の充実

- 訪問診療 ※病期に応じた医療連携体制の構築、在宅療養ができる環境整備
- 訪問看護サービス ※中山間地域等における安定的な訪問看護システムの確立
- 介護サービス ※中山間地域等の介護サービスの確保
- 訪問歯科診療 ※在宅歯科連携室を核とした訪問歯科診療を促進
- 訪問服薬支援 ※在宅服薬支援事業「高知家お薬プロジェクト」

リハビリ・退院

在宅療養

3) 総合的な認知症施策の推進 ～「高知県認知症施策推進計画」を策定して支援を強化～

早期発見

- ・認知症サポーターのさらなる養成など、ゲートキーパー機能の強化
- ・認知症の早期診断、早期支援体制の充実 など

鑑別診断

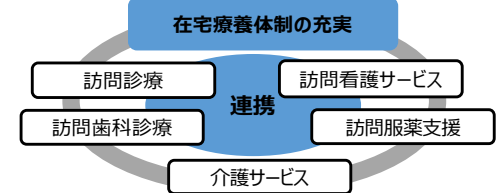
- 認知症疾患医療センターの体制強化
- 認知症ケアカフェの実施
- 認知症地域支援推進員の活動支援 など

通院治療（在宅療養・施設介護）

3 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり

- ① 障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備
 - 在宅の医療的ケアが必要な重症心身障害児・者等の家族のレスパイトのための看護師の訪問への支援
- ② 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備
 - 多様な働き方の推進（テレワーク、短時間勤務雇用）
- ③ ひきこもりの人への支援
 - ひきこもり実態把握調査の実施
- ④ 自殺予防対策の推進
 - 包括的な相談支援体制の充実とネットワークの強化
- ⑤ 依存症対策の推進
 - 地域における相談支援体制の充実及び医療体制の整備

在宅療養体制（連携イメージ）



システム全体を下支え

2 医療・介護・福祉インフラの確保

地域医療構想

- 療養病床の介護医療院等への転換（施設改修等の支援）
- 防災上の観点も踏まえた耐震化等整備への上乗せ助成
- 回復期への転換に向けて必要な施設の改修設計への支援

へき地医療

- 医療従事者の確保・支援
- 医療提供体制への支援
- 総合診療専門医及び臨床研究医の養成

救急医療

- ICTを活用した救急医療体制の強化・充実
- ドクターヘリの円滑な運航の継続
- 外国人患者に対する環境整備支援

介護サービス

- 中山間地域の介護サービスの充実を図るため、訪問介護等のサービス提供に対し、支援を実施
- 地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備を支援（小規模多機能型居宅介護事業所等）

4 医療・介護・福祉人材の確保

人材確保

医療人材

- 高知医療再生機構と県・大学・医師会・医療機関が連携しながら医師の人材確保・支援施策を実施
- 奨学金の貸与や専門研修プログラムの実施など、医学生及び若手医師の育成、資質向上の視点を重視した医師支援策の充実

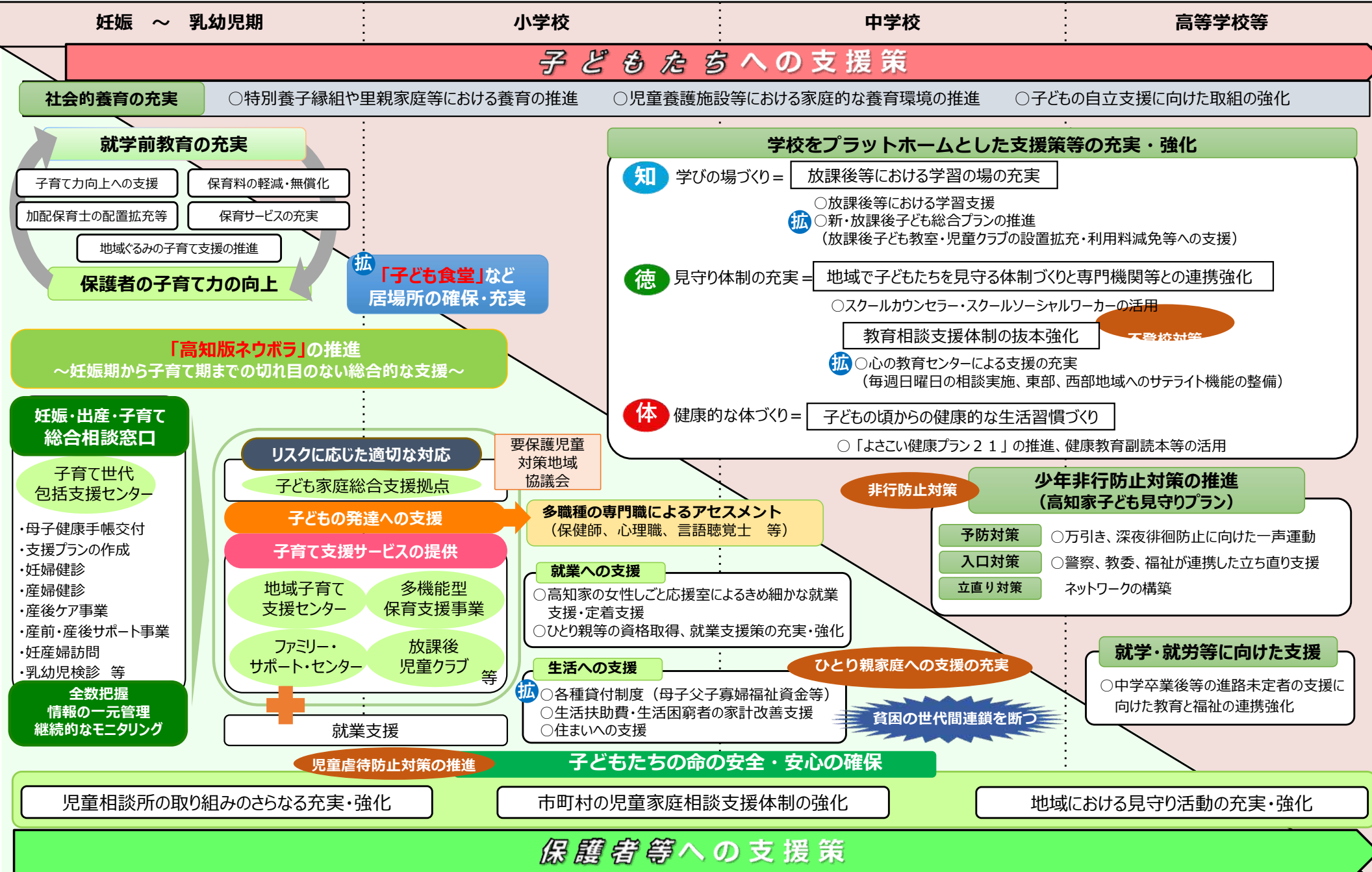
福祉・介護人材

- ノーリフティングケアの取組拡大とICTの導入支援
- 介護事業所認証評価制度を通じた魅力ある職場づくり
- 多様な働き方の推進と資格取得の支援（介護職員初任者研修など）
- 外国人材の活用 など



ノーリフティングケアの推進

Ⅲ 子どもたちを守り育てる環境づくり



子どもが夢や希望を持てる社会の実現

3 教育の充実と子育て支援

～第2期教育大綱、第3期基本計画の策定と基本理念～

- 県では、知事と教育委員会から成る**総合教育会議**において、本県が抱える教育課題に対し真に有効な対策について協議を行い、令和2年3月に、本県の教育等の振興に関する基本理念や基本目標、それらを実現するための総合的な施策を定めた「**第2期教育等の振興に関する施策の大綱**」（第2期教育大綱）を策定
- 県教育委員会では、第2期教育大綱の内容等を踏まえ、所管する施策の具体的な事業計画等を定めた「**第3期高知県教育振興基本計画**」（第3期基本計画）を令和2年3月に策定

▶ **第2期教育大綱、第3期基本計画の期間：令和2年度～5年度（4年間）**

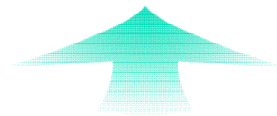
基本理念 ～目指すべき人間像～

（1）学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく子どもたち

社会・経済が激しく変化する時代に生まれた子どもたちが、これからの時代を自らの力で力強く生き抜き、自らの夢に向かって羽ばたけるようにするためには、知・徳・体の調和のとれた生きる力を、家庭や地域、学校、行政などが、それぞれの役割や責任を意識しながら力を合わせ、社会全体で子どもたちに身につけさせていくことが必要である

（2）郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材

少子・高齢化が著しい本県が今後も活力を維持・向上していくためには、郷土への愛着と誇りを大切にしながら、グローバルな視点を持ち、高い志を掲げ、産業・経済や地域福祉、さらには、文化、コミュニティなど多くの分野で地域の将来を担う人材が求められている



基本理念の実現に向けて **6**つの基本方針と **2**つの横断的取組に沿って施策を推進

取組の基本目標として**知・徳・体の各分野で目標を設定するとともに、各目標に測定指標を設定し、PDCAサイクルに基づく進捗管理を徹底**

基本理念

子どもの成長

6つの基本方針

6つの基本方針の実現に向けた施策群

学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく子どもたち

郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材

知・徳・体の調和のとれた生きる力

知の分野

学びに向かう力
思考力・判断力・表現力
知識・技能

徳の分野

他者と協働する力
自己肯定感・規範意識

体の分野

基本的な生活習慣
健やかな体力

I チーム学校の推進

II 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に 応じた教育の充実

III デジタル社会に向けた 教育の推進

IV 地域との連携・協働

V 就学前教育の充実

VI 生涯学び続ける環境づくりと 安全・安心な教育基盤の確保

I-1 チーム学校の基盤となる組織力の強化

I-2 チーム学校の推進による教育の質の向上

II-1 多様な課題を抱える子どもへの支援の充実

II-2 特別支援教育の充実

III-1 先端技術の活用による学びの個別最適化

III-2 創造性を育む教育の充実

IV-1 中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興

IV-2 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

V-1 就学前教育・保育の質の向上

V-2 親育ち支援の充実

VI-1 生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり

VI-2 私立学校の振興 VI-3 大学の魅力向上

VI-4 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

VI-5 スポーツの振興 VI-6 児童生徒等の安全の確保

6つの基本方針に関わる横断的な取組

1 不登校への総合的な対応

2 学校における働き方改革の推進

6つの基本方針等における令和2年度の取り組み

1 チーム学校の推進

- チーム学校の基礎となる組織力の強化
 - ◆組織力向上推進事業(小中)
 - ◆学力向上のための学校経営力向上事業(小中)
 - ◆学校支援チームによる学校訪問(高等)

○チーム学校の推進による教育の質の向上

- 拡**◆「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト事業(小中)
- ◆学力向上検証サイクル確立事業(小中)
- ◆基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上(高等)

2 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実

- 多様な課題を抱える子どもへの支援の充実
 - ◆家庭支援推進保育士の配置
 - ◆放課後等における学習支援事業(小中)
 - ◆学習支援員の配置(高等)
 - 拡**◆心の教育センターの相談支援の充実

○特別支援教育の充実

- 拡**◆外部専門家を活用した支援体制充実事業
- 新**◆特別な支援を要する子どもへの対応力の向上
〈保育者悉皆研修〉

3 デジタル社会に向けた教育の推進

- 先端技術の活用による学びの個別最適化
 - 拡**◆遠隔教育の推進
 - 新**◆Edtechを活用した教科指導方法の研究開発
 - 新**◆GIGAスクール構想の推進

○創造性を育む教育の充実

- 拡**◆プログラミング教育の推進
- 新**◆新たな価値を創造できる人材育成に向けた高大連携
- 拡**◆教員のICT活用・指導力の向上

4 地域との連携・協働

○中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興

- 拡**◆高等学校の魅力化・情報発信事業
- 拡**◆県立高等学校活性化対策支援事業
- 拡**◆施設整備事業

○学校・家庭・地域の連携・協働の推進

- 拡**◆地域学校協働活動推進事業
- 拡**◆新・放課後子ども総合プラン推進事業
- 新**◆コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進事業

5 就学前教育の充実

○就学前の教育・保育の質の向上

- 拡**◆幼児教育の推進体制充実事業
- 拡**◆保幼小連携・接続推進支援事業

○親育ち支援の充実

- 拡**◆親育ち支援啓発事業
- ◆基本的な生活習慣向上事業
- ◆親育ち支援保育者スキルアップ事業

6 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保

○生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり

- 拡**◆若者の学びなおしと自立支援事業費
- ◆中学校夜間学級の設置に向けた準備

○文化財の保存・活用

- 拡**◆高知城緊急防災対策事業費
- 新**◆旧陸軍歩兵第44連隊跡地の整備・活用

○児童生徒等の安全の確保

- 拡**◆地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
- 拡**◆県立学校施設長寿命化改修事業

不登校への総合的な対応

○不登校の未然防止と初期対応

- 新**◆全小中学校に「不登校担当教員(者)」として職務を設ける
- 新**◆校務支援システムを用いた情報共有の強化
- 拡**◆SC,SSWの弾力的な配置による、アセスメント力の強化

○社会的自立に向けた支援の充実

- 新**◆教育支援センターの機能強化
- 拡**◆心の教育センターの相談支援体制の拡充(日曜開所等)

6つの基本方針に関わる横断的な取組

○学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革

- 新**◆管理職及び取組推進の役割に担う教職員への研修

○業務の効率化・削減

学校における働き方改革の推進

○専門スタッフ・外部人材の活用

- 拡**◆校務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置
- 拡**◆運動部活動指導員の配置

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第4期行動計画を力強く実行～

前例のない甚大な被害

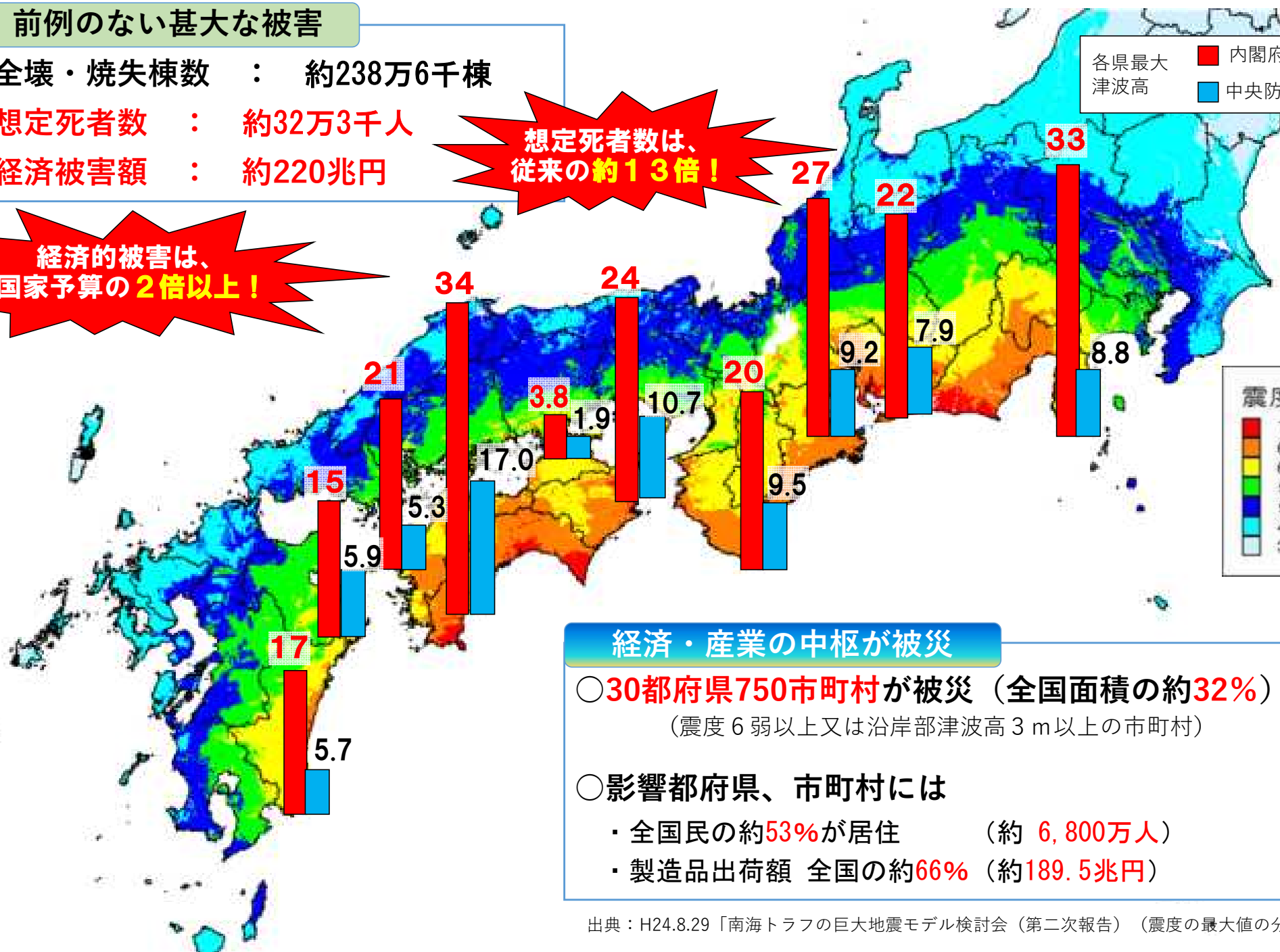
全壊・焼失棟数 : 約238万6千棟

想定死者数 : 約32万3千人

経済被害額 : 約220兆円

想定死者数は、
従来の約1.3倍！

経済的被害は、
国家予算の2倍以上！



経済・産業の中枢が被災

○30都府県750市町村が被災 (全国面積の約32%)

(震度6弱以上又は沿岸部津波高3 m以上の市町村)

○影響都府県、市町村には

- ・全国民の約53%が居住 (約6,800万人)
- ・製造品出荷額 全国の約66% (約189.5兆円)

出典：H24.8.29「南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告）（震度の最大値の分布図）」

南海トラフ地震対策行動計画（第4期 2019年度～2021年度）の概要（令和2年3月時点）



1. 南海トラフ地震対策行動計画とは

- 地震による被害の軽減や発災後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前の準備など、県や市町村、事業者、県民がそれぞれの立場で実施すべき具体的な取組をまとめたトータルプラン
- 揺れや津波から「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、復旧・復興期の「生活を立ち上げる」対策の3つのステージごとに取組を推進
- 防災対策の基本的な考え方を定めた「高知県地域防災計画（地震及び津波災害対策編）」や、起きてはならない最悪の事態を回避するための推進方針を定めた「高知県強靱化計画」の実行計画

2. 南海トラフ地震対策の方向性

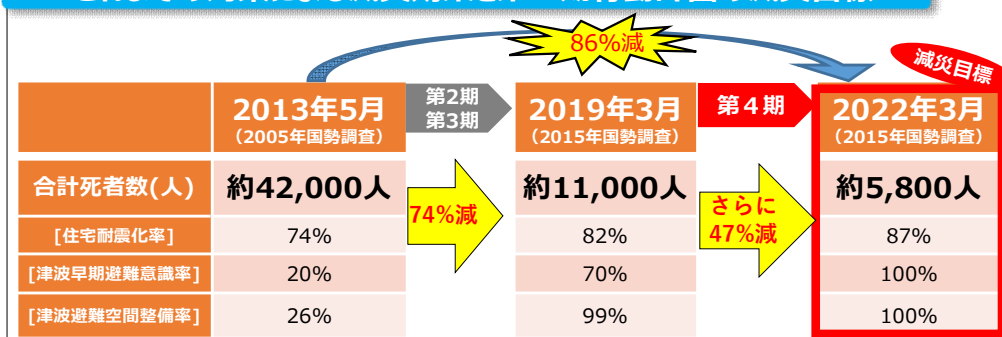
- 幅を持たせた地震を想定し、対策を実施
- 「自助」「共助」「公助」が互いに連携し、県全体の防災力を向上
- 多重的な対策を講じることにより早期に復旧・復興を実現

3. 計画の対象とする地震

対策に万全を期していくため、規模の異なる二つの地震を想定して取り組む

- 何より尊い人命は、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの地震・津波(L2)からも確実に守ることを目指す
- 応急期、復旧・復興期の対策については、発生頻度の高い一定程度の地震・津波(L1)も視野に入れ取り組む

4. これまでの対策による減災効果と第4期行動計画の減災目標



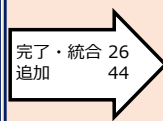
5. 第4期行動計画のポイント

これまでの南海トラフ地震対策行動計画を土台として、より難易度の高い課題に正面から立ち向かう

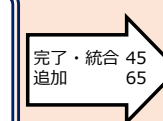
- ・ 「命を守る」対策のさらなる徹底
- ・ これまで掘り下げてきた「命をつなぐ」対策の幅広い展開
- ・ 「生活を立ち上げる」対策の推進

【取組数の推移】

	第2期行動計画 (2013~2015)	
	(当初)	(最終)
完了・統合	183	226
追加	44	
[守る]	95	112
[つなぐ]	74	96
[立ち上げる]	14	18



	第3期行動計画 (2016~2018)	
	(当初)	(最終)
完了・統合	244	262
追加	45	65
[守る]	112	118
[つなぐ]	106	114
[立ち上げる]	26	30



	第4期行動計画 (2019~2021)	
	(当初)	(令和2年度)
完了・統合	282	293
追加	65	
[守る]	118	121
[つなぐ]	129	136
[立ち上げる]	35	36

◆ 策定方針

- 第3期行動計画の各取組を総括し、新たに明らかになった課題を反映
- 取組を数値化して定量的に分析し、目標値を再設定
- 対策の時間軸をこれまで以上に長く捉え、取組を検討

◆ 重点的に取り組む課題

- 命を守る
 - ①住宅の安全性の確保
 - ②地域地域での津波避難対策の充実
 - ③南海トラフ地震臨時情報への対応(R1追加)
- 命をつなぐ
 - ④前方展開型による医療救護体制の確立
 - ⑤避難所の確保と運営体制の充実
 - ⑥地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化
 - ⑦早期の復旧に向けた取組の強化
 - ⑧高知市の長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出
- 共通課題
 - ⑨要配慮者支援対策の加速化(R1追加)
 - ⑩震災に強い人づくり ～県民への啓発の充実強化～
 - ⑪応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化(R2追加)

【第4期行動計画から新たに位置づける重点課題】

◆ 「南海トラフ地震臨時情報」が発表された場合の対応を推進(令和元年度追加)

- 臨時情報を人命を守る情報として大いに活かすことができるよう、県・市町村における防災対応や、県民の意識向上について、スピード感をもって取組を推進
- 国ガイドラインに基づく各種計画の見直し、見直した計画のPDCA
 - 臨時情報に関する県民への啓発の促進 など

◆ これまでの要配慮者対策を見直し、対策を加速化(令和元年度追加)

- 過去の大災害では、多くの高齢者や障害のある方が犠牲になっているため、「命を守る」から「生活を立ち上げる」までのすべてのステージで横断的に要配慮者対策を加速化
- 個別計画の策定支援
 - 福祉避難所の指定の促進 など

◆ 応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化(令和2年度追加)

- 過去の災害における教訓を踏まえ、応急期に全国からの応援をスムーズに受け入れることができるよう、様々な分野における受援態勢を強化する
- 受入れや活動調整の仕組みづくり
 - 既存計画の検証・見直し など

南海トラフ地震対策行動計画（第4期）の全体像

下線：要配慮者支援対策



震災に備える

震災に備えることは、速やかな復興につながる



復興をイメージする

復興をイメージすることで、事前の備えの重要性が明確になる

復興まちづくり

	揺れ対策	津波対策	火災対策	臨時情報対策
命を守る	<ul style="list-style-type: none"> ■住宅の耐震化 <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度や低コスト工法の普及による所有者負担の軽減 ■公共施設等の耐震化 <ul style="list-style-type: none"> ・学校等の公共施設、県有建築物医療施設、社会福祉施設 ■室内の安全確保対策等 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅等における家具転倒防止 ・学校における非構造部材の耐震化 ■ブロック塀対策 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■避難対策 <ul style="list-style-type: none"> ・津波避難空間の整備や総点検 ・現地点検を踏まえたブロック塀や老朽化住宅等の除去 ・要配慮者の個別の避難計画の作成 ■津波・浸水被害の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・港湾、河川、海岸堤防等の耐震化 ■要配慮者施設の高台移転 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■市街地の大規模火災等への対策 <ul style="list-style-type: none"> ・街頭消火器、可搬式ポンプ整備推進 ・感震ブレーカーの周知及び啓発 ■津波火災への対策 <ul style="list-style-type: none"> ・石油基地等の地震・津波対策 ・農業用、漁業用燃料タンクの対策 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ガイドラインに基づく各種計画の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村の地域防災計画の見直し ・市町村津波避難計画等の見直し ・企業の対策計画の見直し ■見直した計画のPDCAの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・訓練を繰り返し、計画の継続的な見直し ■様々な広告媒体を活用した啓発 など
	耐震改修促進計画	地域津波避難計画	災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン	地震火災対策指針

	応急活動対策	被災者・避難所対策	医療救護対策
命をつなぐ	<ul style="list-style-type: none"> ■輸送対策 <ul style="list-style-type: none"> ・道路通行情報共有システムの構築 ・道路啓開計画の実効性の確保 ・市町村物資配送計画作成 ■応急活動体制の整備 ■応急期機能配置の検討 ■ライフライン対策 ■燃料確保対策 ■長期浸水対策の推進 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■避難所の確保と運営体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の指定 ・広域避難の実効性の確保 ・避難所運営マニュアル作成やバージョンアップ ・避難所運営訓練の実施 ・要配慮者対応の充実 ■福祉避難所の確保 ■避難所及び福祉避難所における受援体制の整備 ■備蓄の促進 ■保健・衛生活動の充実 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■前方展開型の医療救護体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関における災害対応力の強化 ・DMATの養成 ・災害医療を担う人材の育成 ・医療従事者を地域に搬送する仕組みづくり ■透析患者等への支援対策 など
	応急対策活動要領 応急救助機関受援計画 道路啓開計画	物資配送計画 燃料確保計画 応急期機能配置計画	大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引き

	まちづくり	くらしの再建
生活を立ち上げる	<ul style="list-style-type: none"> ■地籍調査 ■復興ランドデザインの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・復興まちづくり指針策定 ■住宅の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅の供給体制の習熟訓練 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■復興組織体制の整備 ■災害廃棄物の処理 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村災害廃棄物処理計画の実効性の向上 ■産業の復旧・復興（BCP策定など） <ul style="list-style-type: none"> ・農業、林業、水産業、商工業、観光業などの復興 ■社会福祉施設のBCP策定 など
	震災復興都市計画指針（手引書） 応急仮設住宅供給計画 災害公営住宅建設計画	復興まちづくり指針（策定中）

5 インフラの充実と有効活用①

普通建設事業費のうち、公共・直轄事業については南海トラフ地震対策など「命を守る」対策が中心

- ・ 四国 8 の字ネットワークなどの「命の道」の整備
- ・ 浦戸湾などの河川・海岸堤防の耐震化の推進
- ・ 河川における再度災害防止対策の推進
- ・ 橋梁耐震対策や法面防災対策による緊急輸送道路機能の確保
- ・ 港湾・漁港の防波堤の延伸・粘り強い化の推進
- ・ 土砂災害対策の推進

1. 道路事業の概要

四国 8 の字ネットワークの整備促進

国直轄道路事業費負担金 (四国 8 の字ネットワーク関係)

国直轄による四国 8 の字ネットワークの整備をバックアップ

- ・高知南国道路
- ・南国安芸道路
- ・安芸道路
- ・海部野根道路
- ・窪川佐賀道路
- ・佐賀大方道路
- ・大方四万十道路

県事業

8 の字を構成する国道 493 号や I C アクセス道路の整備等を推進

- ・国道 493 号 (北川道路 2-2 工区, 1 工区)
- ・県道安芸中インター線 (安芸市)
- ・都市計画道路安芸中央インター線 (安芸市)
- ・県道上川口インター線 (黒潮町)
- ・県道甲浦インター線 (東洋町)
- ・市町村の周辺整備への補助金



E55 高知東部自動車道 高知南国道路 (高知市)



E56 四国横断自動車道 窪川佐賀道路 (黒潮町)

南海トラフ地震や豪雨に備える道路整備

橋梁耐震補強

緊急輸送道路等にある橋梁が、地震発生後に橋としての機能を速やかに回復できるよう、優先度の高い路線から耐震補強を順次実施

- ・国道 381 号 津賀橋 (四万十町)
- ・県道横浪公園線 宇佐大橋 など 28 橋

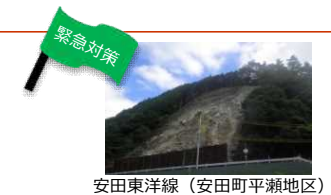


国道 381 号 津賀橋

法面防災対策

地震や豪雨による斜面崩壊で通行止めが発生することを防ぐため、緊急輸送道路等における落石対策を計画的に推進

- ・国道 194 号 (いの町)
- ・県道安田東洋線 (安田町～北川村) など 52 箇所



安田東洋線 (安田町平瀬地区)

産業や中山間地域の暮らしを支える道路整備

産業や地域活性化の取組を支える道路整備

産業や地域活性化の取組を支えるため、高規格道路と地域、地域と地域を結び道路ネットワークづくりを推進

- ・国道 494 号 (佐川～吾桑バイパス)
- ・県道安田東洋線 (安田町) など 52 箇所



佐川～吾桑バイパス整備状況

1.5 車線の道路整備

中山間地域の暮らしにおける安全・安心を確保するため、集落活動センターへのアクセス道路などにおいて、地域の実情に応じた道路整備を推進

- ・県道石鏡公園線 (いの町)
- ・県道西土佐松野線 (四万十市) など 61 箇所



石鏡公園線における線形改良

道路施設の老朽化対策

橋梁、トンネル等の修繕

長寿命化修繕計画に基づき、老朽化対策を計画的かつ効率的に推進

- ・橋梁修繕：国道 493 号 矢筈橋 (北川村)、
県道間崎布堂ヶ谷線 布大橋 (土佐清水市) など 94 橋
- ・トンネル修繕：国道 195 号 日ノ地トンネル (香美市)、
県道四国カルスト公園縦断線 天狗トンネル (津野町) など 21 トンネル



矢筈橋の損傷状況



布大橋の損傷状況

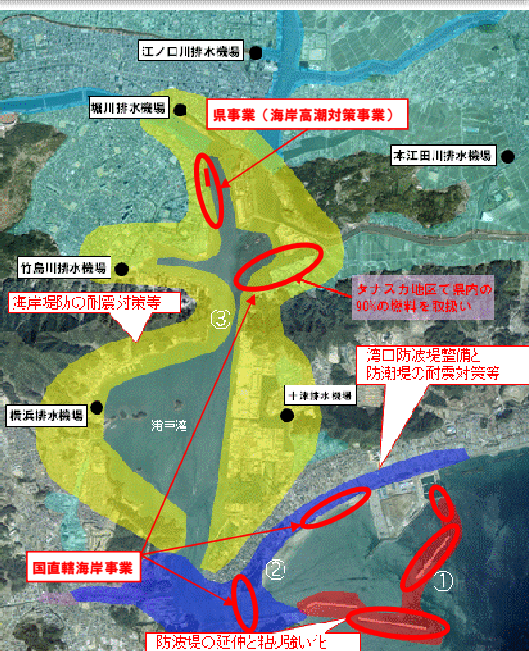


天狗トンネルの損傷状況

インフラの充実と有効活用②

2. 河川・海岸・港湾・漁港事業の概要

浦戸湾（三重防護）の地震・津波対策



◆防波堤及び海岸堤防の耐震化や粘り強い化により、津波の進入を防いだり避難時間を稼ぐ

【国事業】

- 国直轄港湾事業費負担金
 - ・東第一防波堤の粘り強い化
 - ・南防波堤の延伸と粘り強い化
- 国直轄港湾海岸事業費負担金
 - ・高知港海岸(種崎工区外)での堤防耐震補強等

【県事業】

- 港湾海岸高潮対策事業費
 - ・高知港海岸(潮江工区外)での堤防耐震補強等
- 重要港湾改修費
 - ・東第二防波堤の延伸
- 海岸調査費



海岸堤防の耐震補強状況

河川の地震・津波対策

◆液状化対策により、地震発生時の堤防の沈下量を抑えることで、長期浸水の期間を短縮



浦戸湾内河川堤防及び排水機場の耐震化

- 地震高潮対策河川事業費
 - ・国分川の堤防耐震化
 - ・浦戸湾内流入河川の排水機場の耐震化等

海岸の地震・津波対策（浦戸湾外）

【国事業】

- 国直轄河川海岸事業費負担金
 - ・高知海岸 堤防耐震補強等

【県事業】

- 宇佐漁港海岸外 堤防耐震補強等
- 海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費
 - ・コンクリートによる常時閉鎖等 10箇所



海岸堤防の耐震補強状況



コンクリートによる陸こうの閉鎖

港湾の利用促進と地震・津波対策

【国事業】

- 国直轄港湾事業費負担金
 - ・高知港 東第一防波堤の粘り強い化（再掲）
 - ・高知港 南防波堤の延伸と粘り強い化（再掲）
 - ・須崎港 津波防波堤の粘り強い化
 - ・宿毛湾港 池島防波堤の粘り強い化
 - ・室津港 防波堤の延伸



高知港防波堤の整備

再度災害防止に向けた河川事業

- 床上浸水対策特別緊急事業費
- 国直轄河川事業費負担金（床上浸水対策特別緊急事業分）
 - ・平成26年8月の台風12号で甚大な被害をうけた、日下川、宇治川流域において、国、県、町村の3者が連携して浸水対策を実施



日下川（堤防整備）

漁港の機能強化と地震・津波対策

- 広域水産物供給基盤整備事業費
 - ・室戸岬漁港 沖防波堤の粘り強い化
 - ・清水漁港 北防波堤の粘り強い化
 - ・沖の島漁港 第1防波堤の粘り強い化
 - ・安芸漁港 沖防波堤の延伸等



室戸岬漁港 沖防波堤の粘り強い化整備

インフラの充実と有効活用③

3. 治山・造林・林道事業の概要

治山事業



- 山地治山事業費
・室戸市蔵ヶ谷 ほか24箇所
- 山地防災事業費
・香美市神池NO. 1 ほか15箇所

豪雨等により被災又は被害の拡大した森林において、復旧治山及び地すべり対策等を実施

治山対策例（山腹工）



（溪間工）



造林事業

- 造林事業費
・東洋町ほか32市町村



健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備を推進

林道事業

- 林道開設事業費
・奥大田三谷線 ほか12路線 計14箇所
- 道整備交付金事業費
・小川線 ほか12路線 計16箇所

効率的な林業経営や適正な森林整備基盤を充実

林道開設前



林道開設施工後



4. 都市計画事業の概要

都市計画街路の整備

- ・（都）高知駅秦南町線ほか6路線



（都）高知駅秦南町線



（都）はりまや町一宮線(完成イメージ)

都市公園の整備

- ・春野総合運動公園体育館・球技場空調設備工事ほか
・野市総合公園じゃぶじゃぶ池整備工事（開園30周年記念事業）ほか



春野総合運動公園（体育館トレーニング室）



野市総合公園（ピクニック広場）

5. 砂防事業の概要



土砂災害対策施設の整備を推進

住家、要配慮者利用施設、地域防災拠点など人命を守る土砂災害対策を推進

砂防施設の整備

- ・馬路村瀬戸ヶ谷川ほか24箇所
- 地すべり対策
・仁淀川町椿山ほか12箇所

急傾斜地崩壊対策

- ・室戸市中里ほか58箇所
- がけずれ住家防災対策
・市町村への補助



通常砂防事業



地すべり対策事業



急傾斜地崩壊対策事業

土砂災害対策施設の維持管理を推進

公共施設等適正管理の推進

- ・地すべり防止施設 中央東圏域ほか5箇所
- ・急傾斜地崩壊防止施設 東部圏域ほか10箇所



公共施設等適正管理推進事業

6. 農業基盤整備事業の概要

農地の整備

- ・室戸市庄毛地区ほか13地区



優良農地の確保、担い手への農地集積を進めるため、ほ場整備工事を実施

ため池の整備

- ・南国市中部1期地区ほか15地区



ため池の耐震化等の整備補強工事を実施



かんがい排水施設の整備

- ・高知市高須地区ほか12地区



農業水利施設の長寿命化対策を実施



地すべりの防止

- ・大豊町粟生地区ほか4地区



地すべり地域における農地保全対策を実施

6 中山間対策の充実・強化

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けて、市町村や地域等と連携・協働しながら、「生活を守る」、「産業をつくる」を2つの柱として、実効ある施策を全庁を挙げて総合的に推進

生活を守る

産業をつくる

重点テーマ1

集落活動センターの推進

●ネットワークのさらなる拡大＜量的拡大＞

集落活動センターを目指す地域の活動への支援や市町村と連携して掘り起こしてきた候補地区への粘り強いアプローチのほか、情報発信の強化により、センターのネットワークのさらなる拡大を図る

- ・集落活動センター推進事業費補助金（整備事業）
- ・集落の活力づくり支援事業費補助金
- 拡新** 集落活動センターポータルサイト運用保守等委託料
- 拡新** ハンドブック作成委託料

●活動の継続・拡充と経済活動の強化＜質的向上＞

集落活動センターの活動の継続・拡充に向けて、専門家による伴走支援を行うとともに、高知ふるさと応援隊をはじめとする人材の確保・育成を強化し、センターの経済活動のさらなる強化を図る

- ・集落活動センター推進事業費補助金（人材導入活用事業・経済活動拡充支援事業・基幹ビジネス確立支援事業）
- ・中山間地域振興アドバイザー（うちんくのビジネス塾等）
- 拡新** 高知家地域おこし交流セミナー（地域おこし協力隊の募集）
- 拡新** 集活マルシェ（仮称）の開催

重点テーマ2 生活を守る移動手段・物流の仕組みづくり

●移動手段・生活用品の確保対策の推進

地域における通勤や通院、買い物など生活の実態を踏まえた移動手段の確保対策及び地域の商店や移動販売など買い物を取り巻く状況を踏まえた生活用品の確保対策を市町村と連携して推進する。

- ・中山間地域生活支援総合補助金（移動手段確保支援事業）
- ・中山間地域生活支援総合補助金（生活用品確保等支援事業）

●貨客混載の推進

配食サービスや農産物出荷と組み合わせた先行事例を紹介しながら、地域における新たな移動手段の確保や見直しに合わせ、地域や集落の実状に沿った取組を推進する。

- ・中山間地域生活支援総合補助金（貨客混載推進事業）



重点テーマ3 鳥獣被害対策

●防護施設整備等の促進

（・野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金）

●捕獲対策の強化

- 拡新** 鳥獣被害防止総合対策交付金（推進事業）
- 拡新** シカ被害対策啓発事業委託料

●捕獲した鳥獣の有効活用の推進

（・ジビエ活用推進事業）

重点テーマ4 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保

●教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習の展開

- 拡** 遠隔教育推進事業

●「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取組を一体的に推進

- 拡新** 高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金
- 拡新** 関係人口創出・拡大事業委託料

●担い手確保対策のさらなる強化

- 拡** 担い手支援事業費補助金
- 拡** 小規模林業総合支援事業費補助金
- 拡** 漁業就業総合支援事業等

重点テーマ5 中山間の産業づくり

●自然・体験型観光の推進

（・自然・体験型観光キャンペーン推進事業費）

●中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

（**拡**・スマート農業推進事業）

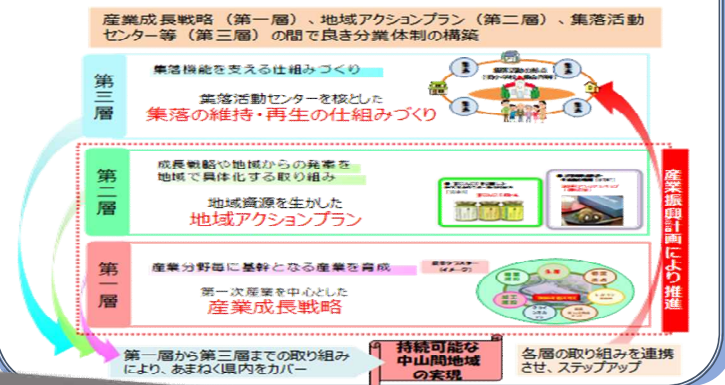
●特用林産物の生産技術習得や販路拡大を支援

（**拡**・特用林産物成長拡大支援事業）

●海洋資源を生かした漁村におけるサービス業の振興

（・遊漁等振興事業）

●産業成長戦略、地域アクションプラン、集落活動センター等の間で良き分業体制の構築



各分野の施策を融合

防災

南海トラフ地震対策の抜本強化

教育

教育大綱の推進

健康・福祉

日本一の健康長寿県構想の推進

生活

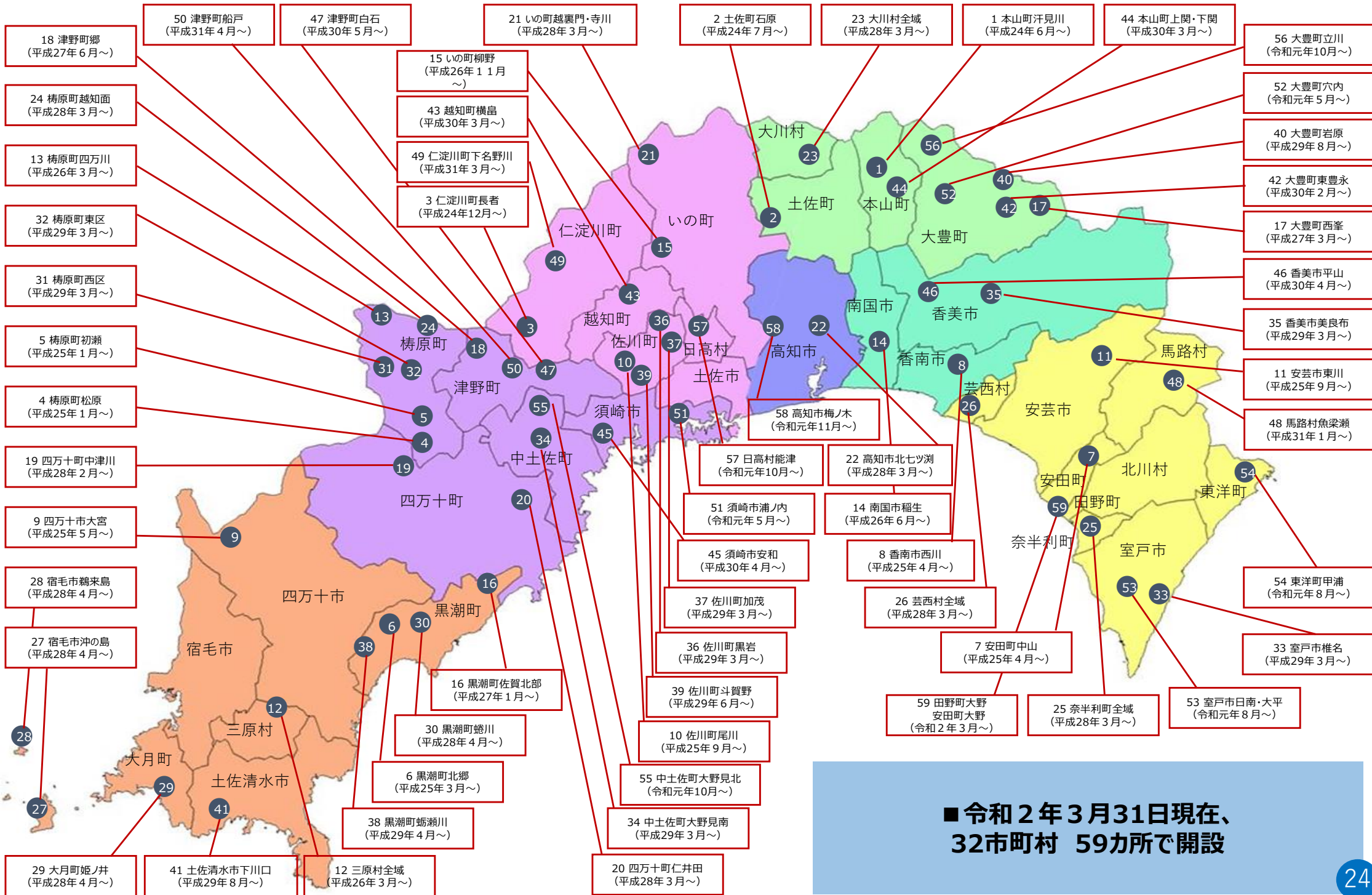
インフラ整備（道路・情報通信・生活環境等）の推進

産業

産業振興計画の推進

- 産業成長戦略
- 地域アクションプラン
- 農業
- 林業
- 水産業
- 商工業
- 観光
- 7地域本部

集落活動センターの開設状況



7 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

高知県は、ひとりひとりの生き方を尊重しながら、それぞれの希望に応じて「自分らしく」活躍することを応援しています。「結婚」などは、個人の自由であり、その他にも様々な生き方があるものと私たちは考えています。高知県は、それぞれの意思に基づいた生き方を応援するとともに、その一環として「出会い」や「結婚」への支援を希望する方々の応援をしています。

人口減少の負のスパイラルをプラスのスパイラルに転換！

A 地産外商により仕事をつくる

D 希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」



B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

C 特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

I ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進

出会い・結婚

出会いの機会の創出

■ 支援を希望する独身者への
出会いの機会の拡充

- 拡 ○ マッチングシステムの運用強化
- 拡 ○ 出会いイベントの充実
- 拡 ○ サポーター制度の充実
- 新 ○ ライフデザインへの意識醸成 など

【KPI (R6年度)】
・マッチングシステム登録者数：1,000人
・応援団の実施するイベント参加者数：3,600人/年
・独身者の出会いを支援するボランティア数：450人

妊娠・出産

安心して妊娠・出産できる環境づくり

■ 高知版ネウボラの推進

- 拡 ○ 子育て世代包括支援センターの機能強化
- 新 ○ 周産期メンタルヘルス対策支援体制の整備
- 拡 ○ 市町村の産前・産後ケアサービスの拡充支援
- 拡 ○ 乳幼児健診の受診促進と3歳児健診の充実強化 など



【KPI (R6年度)】
・産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合 (3・4か月児)：85%以上
・育てにくさを感じたときに対処できる (相談先を知っているなど、何らかの解決する方法を知っている) 親の割合 (3・4か月児)：95%以上
・乳幼児健診受診率 (1歳6か月児、3歳児)：98.0%以上

子育て

安心して子育てできる環境づくり

- 拡 ○ リスクに応じた適切な支援 (子ども家庭総合支援拠点の市町村への設置促進)
- 拡 ○ 子どもの発達への支援
- 拡 ○ 子育て支援サービスの充実 (地域子育て支援センター等の機能強化、保育サービスの充実、ファミリー・サポート・センター事業の充実、放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実)
- 拡 ○ ネットワークの連携・強化 (高知版ネウボラ体制の全市町村への拡大) など

■ 働きながら子育てしやすい環境づくり～ワークライフバランスの推進～

- 拡 ○ 働き方改革の推進
- 拡 ○ 「育休取得促進」及び「時間単位年次有給休暇制度」の導入への支援
- 拡 ○ 「高知家の女性しごと応援室」による働きやすい職場づくりに向けた企業支援 など

【KPI (R6年度)】
・園庭開放又は子育て相談実施率：100% / 多機能型保育支援事業実施か所数：40か所
・一時預かり事業実施か所数：26市町村110か所 / ファミリー・サポート・センター提供会員数：1,000人
・放課後児童クラブ等の実施校率：100% / 高知版ネウボラに取り組む市町村数：全市町村
・年次有給休暇取得率：70% / 育児休業取得率 (R6年)：男性30% 女性100%
・時間単位年休導入率：40% / ワークライフバランス推進延べ認証企業数：555社・団体

ワークライフバランスの推進 【再掲】

II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

『高知家の出会い・結婚・子育て応援団』の取組の推進

【KPI (R6年度)】 応援団登録数1,500

応援団と協働した取り組みの充実に向けた支援 (優良事例の提供など)

【高知県少子化対策推進県民会議】
少子化対策に資する168の取組計画を推進！！



8 高知県文化芸術振興ビジョンの推進

文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県の実現に向けて（高知県文化芸術振興ビジョンの推進）

基本方針 1

文化芸術を通じた県民の心の豊かさの向上

◆ 県立文化施設の管理運営等

県立文化施設において、魅力的な展覧会や公演等を開催

拡 県立文化施設吊り天井脱落対策・設備整備

県立文化施設の吊り天井脱落対策や設備の整備

◆ 文化芸術振興ビジョン推進事業等

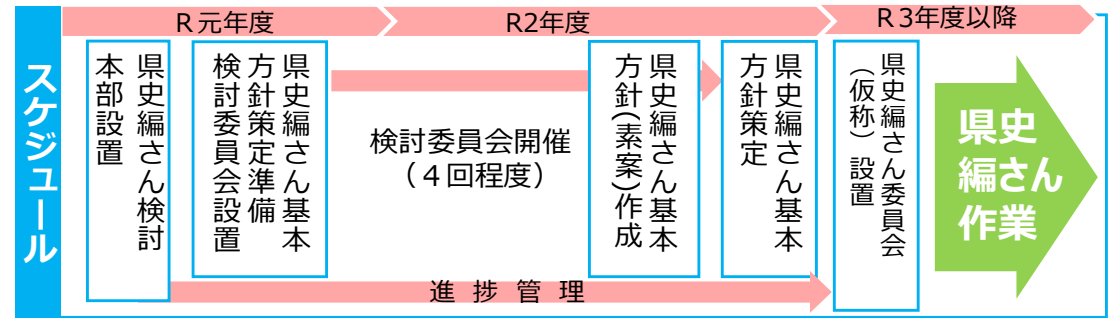
- ・高知県芸術祭の開催
- ・KOCHI ART PROJECTS事業による地域の文化芸術活動への支援
- ・日露交歓コンサート、チェコ・フィルハーモニー管弦楽団公演の開催 等

基本方針 2

高知の固有の文化の継承及び活用

拡 県史編さん事業

本県の歩みを後世にしっかりと伝え残していくため、県政150年となる令和3年度を機に、**県史編さんに着手**する。（令和2年度末までに県史編さん基本方針策定）



基本方針 3

県民の文化芸術への参加意識の向上

◆ 文化芸術振興ビジョン推進事業等【再掲】

◆ 文化広報誌の発行

文化広報誌「とさぶし」を発行し、本県の文化を県内外へ発信する。

拡 第44回全国高等学校総合文化祭高知大会開催等への支援

全国高等学校総合文化祭を本県で初めて開催することにより、高校生の文化活動の更なる活性化、豊かな情操や技術の向上を図る。

拡 障害者文化芸術活動支援事業

障害者の芸術活動の支援などにより、芸術活動を通じた社会参加の促進を図る。また、オリパラ関連イベントとして障害者を中心とした演劇を上演する。

基本方針 4

文化芸術を活用した地域の振興

◆ 「まんが王国・土佐」の推進

・「第29回まんが甲子園」、「第7回全国漫画家大会議」の開催による「まんが王国・土佐」のブランド化の推進

新 旧県立図書館施設の一部を活用し、新たにまんが文化に関する情報発信、人材育成、交流の場の拠点となる「**高知まんがBASE**」を開設。（令和2年4月1日オープン）



◆ 文化人材育成プログラム

文化芸術を産業振興や観光振興、地域振興に生かすことのできる人材を育成する。

8 スポーツの振興

～第2期高知県スポーツ推進計画における強化ポイントの全体像～

スポーツを通じて健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすことのできる社会を目指し、スポーツ振興の取組を充実・拡大

施策の柱① スポーツ参加の拡大

◆県民スポーツ月間関連事業

10月の「県民スポーツ月間」に、障害の有無に関わらず誰もが親しみやすいスポーツ体験イベントの開催等により、スポーツを「始める」機運の醸成を図り、スポーツ参加の拡大につなげる



拡 地域スポーツハブ展開事業

総合型地域スポーツクラブ等を核に、地域の関係者が連携し、ニーズに応じたスポーツサービスを提供

◆障害者スポーツ推進プロジェクト事業

特別支援学校を核に、スポーツ関係者や福祉関係者が連携し、障害者が身近な地域で安心してスポーツに参加できる機会を提供

◆スポーツ施設改修事業

- ・県民体育館プール天井改修
- ・県民体育館温水プール用ヒーター入替工事 等



◆県立スポーツ施設管理運営委託

- ・県民体育館、武道館及び弓道場
- ・障害者スポーツセンター
- ・スポーツ科学センター

◆スポーツ推進交付金

市町村のスポーツ施設整備を支援 (須崎市・土佐町)

施策の柱③ スポーツを通じた活力ある県づくり

◆観光振興推進事業

- プロスポーツ誘致
プロ野球・Jリーグのキャンプ誘致、プロゴルフ大会の継続開催に向けた取組を行う
- アマチュアスポーツ合宿・大会誘致促進
アマチュアチーム及びトップチームの合宿・大会誘致、自然を生かしたスポーツイベントの開催助成等

拡 アマチュアスポーツ合宿支援

観光閑散期における合宿誘致を促進



◆高知龍馬マラソン開催事業

施策の柱② 競技力の向上

◆競技スポーツ選手育成強化事業

- ・全高知チーム強化
- ・スポーツ医科学の活用
- ・ジュニア強化
- ・女子強化
- ・高校生強化
- ・アドバイザー招聘
- ・特別強化選手支援 など



◆高知県パスウェイシステム事業

- 高知くろしおキッズ・ジュニア育成プログラム
- ジュニア選手スポーツマッチングプログラム

拡 私立高等学校運動部活動強化校支援事業

優秀な競技実績のある学校を運動部活動強化推進校に指定し、競技力向上に向けた取組を支援

拡 中学生競技力向上対策事業

県中学校体育連盟の競技力向上の取組を支援

拡 スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団組織の充実や交流大会の実施等

拡 障害者スポーツ支援事業

既存チームの支援や新たなチームづくり、情報の収集及び発信、特別強化選手への支援など

◆全国障害者スポーツ大会派遣事業

全国障害者スポーツ大会への派遣、大会に向けた強化活動の支援

◆指導者養成事業

- 公認スポーツ指導者資格(CJ-F1)に必要な共通科目を学ぶ研修会を実施
- スポーツ指導者フォーラム
- 新 全高知チームのトップコーチ等を中心に競技団体の垣根を越えた指導者研修の場を創出

◆全国障害者スポーツ大会中四国ブロック予選会参加事業

全国障害者スポーツ大会中四国ブロック予選会に参加する高知県チームを支援

◆障がい者スポーツ指導員養成事業

地域における障害者スポーツの普及・充実を担う障がい者スポーツ指導員の養成講習会を開催



3本の柱に横断的に関わる施策の方向性 オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興

◆オリンピック・パラリンピック事前合宿事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿の招致及びホストタウン登録国との交流事業等を行うとともに、大会終了後のレガシーを構築

【事前合宿】

・チェコ共和国(カヌー・水泳・陸上)、シンガポール共和国(バドミントン・水泳) など

【ホストタウン交流】

・シンガポールスポーツスクール(国立スポーツ学校)とのスポーツ交流
・オーストラリア ソフトボールクイーンズランドとのスポーツ交流 など

◆聖火リレープロジェクト推進事業

オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火リレーの実施



<参考> 行政サービスのデジタル化の推進（高知県行政サービスデジタル化推進計画の概要）

高知県行政サービスデジタル化推進計画により

「あらゆる行政サービスのデジタル化・システム化」と「デジタル技術を活用した課題解決と産業振興」の取組を推進

高知県行政サービスデジタル化推進計画

計画の目的

高知県行政サービスデジタル化推進計画は、県と市町村が一体となって、あらゆる行政サービスのデジタル化の推進に取り組むことにより、

- ①行政事務の効率化、
- ②県民サービスの向上を図るとともに
- ③デジタル技術を活用した課題解決と産業振興につなげ、

社会全体のデジタル化を促進することを目的として策定。

①～③の方針により、右記の効果を狙う

計画期間

令和2年4月から令和6年3月までの4年間

目指す効果

- 行政運営コストの縮減
- 働き方改革の推進
- 民間における対行政コストの縮減
- 新たな行政サービスの提供等による満足度アップ
- デジタル技術を活用した行政課題の解決
- 課題解決型の産業創出や地場産業の高度化

取組の柱 1

行政サービスのデジタル化・システム化の取組

①あらゆる行政サービスのデジタル化・システム化に資する取組

- ・AIの活用 …… 県民向け、職員向けAI-FAQの導入
- ・RPAの活用 …… 定型的な業務へのRPAの活用を拡大
- ・オンライン化 …… 電子申請システムを導入し、各種手続きをオンライン化 など

②システムの統合・連携

- ・庁内で共通利用する各種システムの共通基盤の構築（庁内クラウド、AI-FAQ、RPAなど）
- ・庁内のデータ・システム連携の検討

③データ・システムのオープン化に資する取組

- ・オープンデータの取組を拡大
- ・特定の製品や機能に依存しないオープンな仕様の検討

上記の取組以外にも、情報の適切な取扱いや、マイナンバーカードの普及・拡大、人材育成、市町村との連携などに取り組んでいく。

取組の柱 2

デジタル技術を活用した課題解決と産業振興につなげる取組

今後も困難な課題に対応しつつ、県勢の浮揚を実現するためには、様々な分野でデジタル技術の活用を進め、これまでの取組をさらに発展させ、時代の変化に合わせて進化させていくことが必要である。

そのため、本県の職員一人ひとりが、デジタル技術を活用した課題解決と産業振興につなげる視点を持って各種施策に取り組むこととし、5つの基本政策ごとにデジタル化の取組を進めていくこととする。

5つの基本政策

- 経済の活性化
- 日本一の健康長寿県づくり
- 教育の充実と子育て支援
- 南海トラフ地震対策
- インフラの充実と有効活用

デジタル技術

- ・課題解決
- ・産業振興

※ 各基本政策においてデジタル化の取組を位置付け、本部会議において進捗管理

高知県行政サービスデジタル化推進会議

（進捗管理や課題の検討・調整などを行いながら取組を推進）

社会全体のデジタル化を促進する